2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月12日

上 場 会 社 名	川西倉庫株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9322	URL	https://www.kawanishi.co.jp
代　　表　　者	（役職名） 代表取締役社長	（氏名）	川西　二郎
問合せ先責任者	（役職名） 経理部長	（氏名）	米井　雄一　　TEL　078-671-7931
半期報告書提出予定日	2026年11月13日	配当支払開始予定日	2026年12月７日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	14,834	12.8	423	△28.3	331	△42.3	235	△31.7
2026年３月期中間期	13,147	3.3	590	8.8	573	△3.1	344	△2.4

（注）包括利益　2027年３月期中間期　189百万円（　－%）　2026年３月期中間期　△52百万円（　－%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	30.59	－
2026年３月期中間期	44.95	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	42,368	25,002	50.7
2026年３月期	40,254	25,556	54.9

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　21,468百万円　　2026年３月期　22,106百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	15.00	－	115.00	130.00
2027年３月期	－	66.00			
2027年３月期(予想)			－	66.00	132.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

※2026年３月期および2027年３月期の配当には、以下の特別配当を含んでおります。

2026年３月期　中間配当　－　期末配当　100円

2027年３月期　中間配当　50円　期末配当　50円

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	13.6	1,200	7.5	1,140	9.3	650	2.2	84.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　1社（社名） GBtechnology株式会社

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	8,258,322株	2026年３月期	8,258,322株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	573,075株	2026年３月期	573,075株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	7,685,247株	2026年３月期中間期	7,663,190株

（注）　自己株式数については、「株式給付信託（BBT）」及び「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託Ｅ口）が所有している当社株式を含めて記載しております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ.2「１．当中間決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（中間連結損益計算書）…… 6
（中間連結包括利益計算書）…… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……10
（継続企業の前提に関する注記）……10
（当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更）……10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）……10
（セグメント情報等の注記）……10
（企業結合等関係）……12

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、持続的な賃上げや企業収益の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持している一方で、中東情勢の緊迫化による原油価格の高騰、円安の進行に伴う物価上昇、エネルギーコスト及び原材料価格の高止まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、2027年度を最終年度とする中期経営計画『Vision2027事業領域の拡大』で掲げる、次世代型物流施設の計画推進、ASEAN投資、リコンストラクションを三大重点戦略として強力に推進し、飛躍的な業績目標を達成するために取り組んでおります。

その結果、当中間連結会計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間においては、国内物流事業では倉庫業務において貨物の入出庫高、保管高が落ち込んだものの、港湾運送業務が引き続き堅調に推移したことや、運送業務も前期に取得した子会社の業績が期初から寄与したこともあり営業収益は増加いたしました。国際物流事業でも前期に取得した子会社の影響や当社の国際運送取扱業務等も堅調に推移したこともあり、グループ全体での営業収益は前年同期を上回る結果となりました。一方で営業利益については、営業収益の増加や修繕費等の経費減少による利益増加要因もありましたが、人件費の増加や不動産取得税の発生、買収した子会社ののれん償却もあり、前年同期を下回りました。経常利益についても営業利益の減少、子会社株式取得に伴う費用を計上したこともあり前年同期を下回り、親会社株主に帰属する中間純利益も投資有価証券の売却益等を計上しましたが、経常利益の減少により前年同期を下回りました。

その結果、当中間連結会計期間の営業収益は前年同期比12.8％増加の14,834百万円、営業利益は前年同期比28.3％減少の423百万円、経常利益は前年同期比42.3％減少の331百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比31.7％減少の235百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①国内物流事業

国内物流事業においては、倉庫業務では貨物の入出庫が低調で保管高も低調だったため前年同期に比べ減少しましたが、港湾運送業務が引き続き堅調に推移したことや、前期に取得した子会社が期初から業績に寄与したこともあり、営業収益は前年同期を上回りました。一方でセグメント利益については修繕費等の経費の減少などありましたが、取扱高の減少や人件費の増加、のれん償却の計上などによりセグメント利益は前年同期を下回りました。

その結果、営業収益は前年同期比12.5％増加の12,014百万円、セグメント利益は前年同期比9.5％減少の808百万円となりました。

②国際物流事業

国際物流事業においては、当社の国際運送取扱業務が堅調に推移したことや、海外子会社での倉庫事業、賃貸事業の増加、前期に取得した子会社が第１四半期連結会計期間から業績に寄与したこともあり、営業収益およびセグメント利益は前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比15.7％増加の2,617百万円、セグメント利益は前年同期比6.2％増加の113百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比3.6％減少の209百万円、セグメント利益は前年同期比2.6％増加の141百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末の総資産は、M&Aにより受取手形、営業未収入金及び契約資産、リース資産およびのれん等が増加し、前連結会計年度末に比べ2,113百万円増加の42,368百万円となりました。

当中間連結会計期間末の負債合計は、新規借入により長期借入金が増加したほか、M&Aによる支払手形および営業未払金、短期借入金および長期借入金が増加し、前連結会計年度末に比べ2,667百万円増加の17,365百万円となり、また、当中間連結会計期間末の純資産は、M&Aにより非支配株主持分が増加しましたが、特別配当により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ553百万円減少の25,002百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については2026年５月15日に公表しました予想から修正はありません。

なお、中間業績予想については本日（2026年11月12日）公表の「2027年３月期中間業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ」をご覧ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,729,473	5,412,752
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,943,265	4,417,083
その他	612,717	619,879
貸倒引当金	△4,264	△5,856
流動資産合計	10,281,192	10,443,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,957,781	11,528,477
機械装置及び運搬具（純額）	1,914,945	1,858,001
工具、器具及び備品（純額）	159,557	173,919
土地	7,522,082	7,433,339
リース資産（純額）	760,397	1,050,964
建設仮勘定	12,020	495,655
有形固定資産合計	22,326,784	22,540,358
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
のれん	446,369	1,184,900
その他	844,576	1,037,303
無形固定資産合計	3,188,480	4,119,739
投資その他の資産		
投資有価証券	1,961,074	2,060,860
繰延税金資産	225,023	259,496
差入保証金	809,053	1,105,160
その他	1,481,081	1,856,847
貸倒引当金	△18,254	△18,254
投資その他の資産合計	4,457,978	5,264,109
固定資産合計	29,973,243	31,924,207
資産合計	40,254,435	42,368,066

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,828,366	1,937,919
短期借入金	1,255,852	1,665,936
リース債務	53,345	217,382
未払法人税等	183,234	259,951
賞与引当金	299,130	350,956
その他	596,285	614,244
流動負債合計	4,216,215	5,046,390
固定負債		
長期借入金	7,990,942	9,614,319
リース債務	248,024	329,484
繰延税金負債	415,722	439,087
役員株式給付引当金	111,492	123,948
退職給付に係る負債	1,065,063	1,086,368
資産除去債務	461,782	489,506
その他	188,563	236,121
固定負債合計	10,481,590	12,318,835
負債合計	14,697,805	17,365,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,907,539	1,992,873
利益剰余金	16,786,459	16,123,862
自己株式	△524,116	△609,449
株主資本合計	20,277,883	19,615,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915,728	1,000,959
繰延ヘッジ損益	156,344	182,613
為替換算調整勘定	637,372	560,704
退職給付に係る調整累計額	118,790	108,842
その他の包括利益累計額合計	1,828,236	1,853,119
非支配株主持分	3,450,510	3,534,434
純資産合計	25,556,629	25,002,840
負債純資産合計	40,254,435	42,368,066

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業収益	13,147,457	14,834,549
営業原価	11,019,700	12,508,446
営業総利益	2,127,756	2,326,103
販売費及び一般管理費	1,536,900	1,902,524
営業利益	590,856	423,579
営業外収益		
受取利息	14,699	15,521
受取配当金	33,330	35,047
不動産賃貸料	12,811	15,418
共済解約手当金	－	8,000
その他	11,368	18,303
営業外収益合計	72,210	92,291
営業外費用		
支払利息	26,134	52,735
為替差損	10,337	7,504
子会社株式取得関連費用	52,757	84,641
遊休資産費用	－	39,968
営業外費用合計	89,229	184,850
経常利益	573,836	331,019
特別利益		
固定資産売却益	5,337	28,891
投資有価証券売却益	－	104,162
補助金収入	1,178	－
特別利益合計	6,515	133,053
特別損失		
固定資産除却損	2,692	8,736
投資有価証券評価損	11,952	－
営業所閉鎖損失	－	2,380
特別損失合計	14,645	11,116
税金等調整前中間純利益	565,707	452,956
法人税、住民税及び事業税	229,803	240,327
法人税等調整額	△11,557	△38,567
法人税等合計	218,245	201,759
中間純利益	347,461	251,197
非支配株主に帰属する中間純利益	3,020	16,098
親会社株主に帰属する中間純利益	344,441	235,098

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	347,461	251,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104,683	85,231
繰延ヘッジ損益	17,619	26,269
為替換算調整勘定	△520,409	△163,014
退職給付に係る調整額	△1,563	△9,948
その他の包括利益合計	△399,669	△61,462
中間包括利益	△52,207	189,734
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	181,561	259,981
非支配株主に係る中間包括利益	△233,768	△70,247

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	565,707	452,956
減価償却費	690,875	743,253
のれん償却額	－	35,587
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11	△847
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,328	27,121
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	50,368	7,081
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△27,961	12,456
受取利息及び受取配当金	△48,030	△50,569
支払利息	26,134	52,735
固定資産除却損	2,692	8,736
固定資産売却損益（△は益）	△5,337	△28,891
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△104,162
投資有価証券評価損益（△は益）	11,952	－
売上債権の増減額（△は増加）	△25,553	△69,543
仕入債務の増減額（△は減少）	48,083	△108,227
その他	△190,567	123,367
小計	1,119,683	1,101,055
利息及び配当金の受取額	53,607	51,662
利息の支払額	△26,482	△53,164
法人税等の支払額	△351,481	△215,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	795,325	883,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	43,440	△358,800
有形固定資産の取得による支出	△353,425	△843,241
無形固定資産の取得による支出	△59,770	△191,850
有形固定資産の売却による収入	6,023	77,288
固定資産の除却による支出	△2,180	△4,811
投資有価証券の取得による支出	△1,318	△1,352
投資有価証券の売却による収入	11,750	133,082
長期貸付けによる支出	－	△1,390
長期貸付金の回収による収入	170	171
差入保証金の差入による支出	△895	△6,119
差入保証金の回収による収入	1,399	4,593
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303,979	△28,323
長期前払費用の取得による支出	△2,214	△3,584
その他	－	△2,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△661,000	△1,227,300

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	－	1,465,000
長期借入金の返済による支出	△406,873	△475,287
リース債務の返済による支出	△56,659	△58,814
配当金の支払額	△109,284	△897,695
自己株式の取得による支出	－	△133,626
自己株式の売却による収入	－	133,626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△572,816	33,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,418	△10,388
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△460,910	△320,525
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,822	5,647,444
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,338,911	5,326,919

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（当中間連結会計期間における連結の範囲の重要な変更）

当中間連結会計期間より、新たに取得したGBtechnology株式会社を連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	10,676,050	2,261,402	12,937,453	210,004	13,147,457	－	13,147,457
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	7,668	7,668	△7,668	－
計	10,676,050	2,261,402	12,937,453	217,672	13,155,126	△7,668	13,147,457
セグメント利益	894,205	107,199	1,001,405	137,527	1,138,932	△548,076	590,856

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△548,076千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△548,234千円及びその他の調整額158千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	12,014,439	2,617,538	14,631,978	202,571	14,834,549	－	14,834,549
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	7,181	7,181	△7,181	－
計	12,014,439	2,617,538	14,631,978	209,753	14,841,731	△7,181	14,834,549
セグメント利益	808,874	113,861	922,736	141,119	1,063,855	△640,276	423,579

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△640,276千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△640,432千円及びその他の調整額155千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内物流」セグメントにおいて、当中間連結会計期間にGBtechnology株式会社の株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、のれんが766,765千円増加しております。なお、のれんの金額は、当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

「国際物流」セグメントにおいて、前中間連結会計期間に行われたTOAN PHAT LOGISTICS JOINT STOCK COMPANYとの企業結合において、前中間連結会計期間において暫定的な会計処理を行っておりましたが、前連結会計年度に確定しております。

この結果、前中間連結会計期間において暫定的に算出されたのれんの金額263,523千円は、会計処理の確定により24,767千円減少して238,755千円となっております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

GBtechnology株式会社の株式取得

１．企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称　　GBtechnology株式会社

事業の内容　　一般貨物自動車運送事業、利用運送事業、ロジスティクス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、倉庫事業・運送事業・通関事業・港湾運送事業・フォワーディング事業を主力サービスとしており、生産と消費を効率よく結びつける一貫した総合物流サービスを提供しております。

現在推進中の中期経営計画『Vision2027 事業領域の拡大』では、収益性の向上と利益の持続的な成長を実現すべく、戦略的かつ効果的な投資を積極的に推し進めております。なかでも、当社の中核を成す倉庫事業と密接に連携する運送事業の強化は、物流機能の一体化やサプライチェーン全体の最適化、安定的な配送体制の構築など、高いシナジーが見込まれる重要な取り組みと位置付けております。

今回の株式取得は、かかる戦略の一環として、当社グループの事業基盤を一層強化し、今後の成長に向けた布石となるものであります。また、本件は中期経営計画において掲げる三大重点戦略の１つである「リコンストラクション（第三の矢）」の推進にも資する重要な取り組みと認識しております。

(3) 企業結合日

2026年６月30日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

51％

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年６月30日をみなし取得日としているため、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には被取得企業の2026年７月１日から2026年９月30日までの業績を含めております。

３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	918,000千円
取得原価	918,000千円

４，発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額　　766,765千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却